

# 早川公二 議員

## 政風会

### 市の特産品を記念品として贈ることで ふるさと納税の推進を図ってはどうか

問

ふるさと納税とは、生まれ育った地域や進学・転勤などで住んだことのある地域、両親、祖父母が生活している地域、仕事先など生活の中心となっている地域などの第二のふるさとともいえる地方公共団体に寄附をすることでふるさとを応援する仕組みである。

(1) 本市において、ふるさと応援寄附の開始年度からの寄附人数、寄附金額の実績は。

(2) 寄附金の使い道と公表の予定は。

(3) ふるさと納税者に対

り、20年度2件、53万円、

21年度2件、150万円、22年

度2件、51万円、23年度2

件、150万円、24年度4件、

350万円、25年度については

26年2月28日現在で、1件

100万円、合計13件の854万円

である。

(2) ふるさと納税の申込書

には、寄附内容などの公表

を望まれるか確認する欄が

設けてある。全ての公表を

希望しないという方も見え

ることから、使い道の

公表は現在のところ考え

ていない。

**答** 市長

(3) 寄附行為というのは、

寄附された方の意思を尊重

した上でお預かりし、有効

に活用していくのが本来の

あり方だと考える。

よって記念品を贈呈する

ことは、現在のところ考え

ていない。

### 小中学生のネット 依存の予防対策は

問

インターネットの長時間利用により実生活に悪影響が出るネット依存が問題となっている。健康的な使い方ができるよう指導や教育をしていく必要があると考える。

(1) 本市において、どのような対策をとっているか。

(2) ネット依存予防のための教材は十分であるか。

(3) 保護者向けの啓発は行っているか。

には、5校の学校で実施し

ている。保護者向けには9

校で実施し、そのうち中学

校は3中学校とも実施して

いる。

(2) 国や県の教育関係団

体、警察署、携帯電話会社、

NPO法人など、ネットに

かかる指導をする内容の

資料やリーフレットなどを

いただいている。教育委員

会では足りていると認識し

ているが、学校現場では、

教材の量よりも、年齢に

じた適切な資料を用意した

り作成し指導することが大

事だと考えている。

(3) 市から「有害情報から

子どもたちを守るために」

というプリントを作成して

配布したり、国や県からの

リーフレットも配布をして

いる。

また、スマートフォンな

どの購入時におけるフィル

タリングの徹底や、家庭に

おけるルールづくりの推奨

をお願いしていきたい。

### 記念品の贈呈は 考えていない

**答** 総務部長

(1) 20年度から実績があ

### 保護者を含めた情報モラル 教育により力を入れていく

**答** 教育部長

(1) あらゆる機会を通じて

情報モラル教育を進めてい

る。計画的に保護者とも

に、また保護者向けに学ぶ

機会も設けている。子ども

向けには、全ての学校で実

施している。保護者とも